

様式第 1

地域産業資源活用事業計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇経済産業局長 殿

[留意点] 他省庁所管分野の事業が対象の場合は、当該主務省庁の地方支分部局の長と連名にて申請してください。

[申請書の提出について]

様式第 1 による申請書を（正）該当地方支分部局の通数、（副）1 通をあわせて当該地域産業資源活用事業計画に係る地域産業資源が存在する地域を管轄する都道府県へ提出してください。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇区〇 1 - 1  
名 称 及 び 〇〇〇〇〇工業組合  
代表者の氏名 代表理事 〇〇 〇〇 印

[留意点] 共同で申請する場合は、以下に列記下さい。

(共同申請者)

住 所  
名 称 及 び  
代表者の氏名 印

中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づき、別添の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 申請する計画について説明するために必要と思われる書類がある場合は、適宜添付することができる。

(記載要領)

- 1 申請者は以下の要領に従って、地域産業資源活用事業計画の必要事項を記載すること。
  - (1) 地域産業資源を活用した商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行う計画（開発・生産型）である場合（(2)に掲げる場合を除く。）
    - ①地域産業資源活用事業の目標  
別表 1 の該当する欄に記載すること。
    - ②地域産業資源活用事業の内容及び実施期間  
別表 1 の該当する欄に記載すること。実施計画の内容については別表 3、売上・資金計画の内容については別表 4 に記載すること。
    - ③地域産業資源活用事業の実施に協力する者（協力者）がある場合には、協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容  
別表 1 の該当する欄に記載すること。

【需要開拓型（組合による申請の例）】

④地域産業資源活用事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別表4に記載すること。

(2)他の中小企業者が地域産業資源を活用して開発若しくは生産を行う商品又は開発若しくは提供を行う役務について、需要の開拓のみを行う計画（需要開拓型）である場合

①地域産業資源活用事業の目標

別表2の該当する欄に記載すること。

②地域産業資源活用事業の内容及び実施期間

別表2の該当する欄に記載すること。実施計画の内容については別表3、売上・資金計画の内容については別表4に記載すること。

③協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容（地域産業資源活用事業の実施に協力する者がある場合に限る。）

別表2の該当する欄に記載すること。

④地域産業資源活用事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別表4に記載すること。

2 申請者名は、共同で地域産業資源活用事業計画を実施する場合には、代表者となる事業者を1者定め、当該事業者の名称及び住所並びにその代表者の氏名を記載し、代表者以外の共同申請者については、申請書の余白に当該事業者の名称及び住所並びにその代表者の氏名列記し、それぞれ代表者印を押印すること。

【留意点】

国は、計算書類等の信頼性の向上及び中小企業の経営力・資金調達力の強化を図る観点から、「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」に従った計算書類等の作成及びその活用を推奨しています。

これら基本要領・指針は、多くの中小企業の実務に即した会計制度ですので、自社の経営力の強化や資金調達力の強化のためにご活用下さい。

【添付資料】

- ・施行規則1条第2項に規定する定款、貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。（共同申請者がいる場合、共同申請者の定款、貸借対照表及び損益計算書等も添付してください。）
- ・その他、地域産業資源活用事業を説明するにあたり、必要と思われる書類を添付してください。

(別表2)

## [留意点]

本表は、認定を受けようとする事業の内容を説明する重要な書類です。第三者に十分理解してもらえよう、専門用語、業界用語は極力避け、経緯や前提条件から起承転結を心がけて、図や表を用いて、できるだけ具体的かつ客観的に説明するよう記述してください。

地域産業資源活用事業計画（需要開拓型） ※「開発・生産型」と間違えないよう御確認ください。

事業名	
<p>[留意点]            専門用語等は極力避け、顧客の視点から見て事業の内容が分かり易い名称にしてください。また、「世界で初めて」「日本で初めて」など、売りや強みとなるキーワードがあれば盛り込んでください。ただし、説明調で長文化すると却って分かり難くなりますので、最長40文字程度としてください。</p> <p>[記載例]            直営店と通信販売を活用した地域ブランド商品「○○○」の需要開拓・ブラッシュアップ事業</p>	
申請者（代表者）	
名 称：○○○○○工業組合 住 所：○○県○○市○○区○1-1 代表者名：代表理事 ○○ ○○	資本金：○○○○万円 従業員数：○○人 業 種：商工組合 ※主たる事業の業種で、日本産業分類に準拠 （中分類及び小分類まで記載すること） 連絡先：電話：00-0000-0000 決算月：○○月 FAX：00-0000-0000（担当者）○○
<p>[留意点]            地域産業資源活用事業計画を共同で実施する場合には、「代表者」となる者を定め、当該欄に必要な事項を記載し、「代表者」以外の共同申請者については、下欄（共同申請者の欄）に必要な事項を記載してください。共同申請者が複数の場合は、共同申請者欄を繰り返し設けて、必要事項を記載してください。</p>	
共同申請者	
名 称： 住 所： 代表者名： 連絡先：	資本金： 従業員数： 業 種： 決 算 月：
協力者	
名 称：株式会社○○○ 住 所：○○県○○市○1-2-3 代表者名：代表取締役 ○○ ○○	資本金：○○○○万円 従業員数：○○人 業 種：※主たる事業の業種で、日本産業分類に準拠 （中分類及び小分類まで記載すること） 連絡先：電話：0000-00-0000 決算月：○○月 （担当者所属）○○○課（担当者）○○
<p>[留意点]            当該事業の実施に協力する者（協力者）がある場合、当該欄に必要な事項を記載してください。            なお、協力者が一般社団法人、一般財団法人又は特定非営利活動法人である場合は、「資本金」、「従業員数」、「業種」欄には、それぞれ「設立年」、「常勤役員数、常勤職員数、社員数（協力者が一般財団法人である場合には、設立に際して拠出された財産の価額）」、「主な事業の概要」に対応する内容を記載してください。協力者について、中小企業庁より公表する可能性がありますので、その点を協力者にご了承いただいでください。</p>	
地域産業資源活用事業の目標	

〔留意点〕

計画終了時期までに、他の事業者が開発又は生産する地域産業資源について、どのような販売ターゲット等に対して、どのような方法・アプローチして需要の開拓に取り組むのか、また、その結果として、どの程度の需要開拓を目指すのかを簡潔に記載してください。

〔記載例〕

当組合は、直営店「〇〇〇〇」を経営するとともに、インターネットによる通信販売サイト「〇〇〇〇〇」を運営しており、組合員等の開発・生産した〇〇〇を中心とした地域の地場産品を販売している。

本事業では、直営店の運営や通販事業で培った販売ノウハウをいかし、組合員等の地域の中小企業者が開発・生産する〇市の地域産業資源〇〇〇を活用した〇〇〇を販売し、消費者の志向を製造事業者にフィードバックすることにより、当該商品のブラッシュアップを促し、地域ブランド商品としての確立を目指す。

また、地域のメディア（新聞、テレビ等）との間で構築してきたネットワークを活用するとともに、当組合のメルマガ（市内を中心に〇〇〇人に配信）やSNSで継続的に「おすすめ商品情報」や催事・イベント情報等を発信し、商品PRや地域ブランド商品「〇〇〇」の愛好家を獲得する。

上記の事業を通じて、計画期間中に組合員等の地域の中小企業者が開発・生産する地域産業資源〇〇〇を活用した〇〇〇の20商品について、地域ブランドの地位を確立することで、新たな需要の開拓を行うことを目標とする。

具体的には、本計画の終了後である5年後の当該20商品の売上高を〇億円（前期実績〇億円）と見込む中で、本事業により少なくとも〇千万円以上を確保するとともに、売上高営業利益率を〇〇%台（近年平均〇%程度）に高めることを目標とする。

地域産業資源活用事業の内容及び実施期間

（1）計画実施期間

〔留意点〕

計画の実施の始期と終期を記載してください。また、計画期間は3年以上5年以内の期間としてください。始期の起算点は同法による認定時からとなりますので、認定予定時期から少なくとも満3年を経過する期間で設定してください。

なお、別表4の売上・資金計画に基づき、認定後の進捗状況のフォローアップを行います。その際には、年次毎の売上等の計画値と実績値の相違を確認させていただきますので、年次毎の実績値等を報告いただくこととなります。このため、貴法人の決算期を踏まえて計画実施期間を設定されることをお勧めします。

〔記載例〕

平成27年11月1日～平成32年10月31日

（2）需要の開拓を行おうとする商品・役務の内容

〔留意点〕

地域産業資源の特徴を活用して、どのような商品・役務の需要開拓をするのか、その概要（商品等の優位性、当面の販売先・販売ルート、市場ニーズ・市場規模等）及びこれまでの取組状況を記載してください。また、需要の開拓を行おうとする商品の商品名、概要説明（写真等）、製造事業者名について明記してください。

〔記載例〕

①需要の開拓を行おうとする商品・役務の内容

〇〇県〇〇市は、明治時代から続く全国有数の〇〇〇の原産地で、昨年度（平成〇〇年度）の生産額は全国第1位であった。また、〇〇〇を利用した2次製品の製造などが〇〇市の基幹産業の一つとなっている。しかしながら、近年、安価な海外からの輸入製品との競合により、取引量、取引高は減少が続いており、新たな販路の開拓や製品の高付加価値化、さらには、ブランド力の強化が喫緊の課題となっている。

当組合は、昭和〇年の設立以来、〇〇地域において、高品質・高付加価値の商品の流通を目的としている。本事業では、組合員等の地域の製造業者との連携の下、組合が定めた一定の基準を満たす製品を地域ブランド商品「〇〇〇」とし、首都圏等の直営店で販売する事業に注力しようと考えている。

〇市の〇〇〇は高品質・高付加価値商品であるが、生産量の問題や販売ルートが整備されていない

## 【需要開拓型（組合による申請の例）】

ことから、首都圏等への販促活動があまり行われてこなかった。そのため、当組合と組合員等の製造業者が連携を図り、商品のブラッシュアップやPR活動等を進めることで、地域ブランド商品「○○○」の確立と新たな販路開拓を図っていく方針である。

本事業で、支援を行おうとする地域ブランド商品「○○○」とは、①☆☆性②○○○の素材100%③×××といった当組合の基準を満たす以下の20商品とする。（商品の概要資料やパンフレット等を添付する。）

- ・株式会社□□ 白い○○○
- ・△△株式会社 もこもこ○○○

・  
・  
・

### ②市場ニーズ・市場規模

#### [留意点]

どのようなニーズを踏まえ、どのような顧客層をターゲットとし、当該商品・役務の需要開拓しようとしているのか、また、市場の規模はどれ位なのか記述してください。

その場合、ニーズの背景となる社会経済的なトレンドや要請を踏まえて記述することが望まれます。また、各種統計調査やアンケート調査等を用いて、数表、図表等により定量的に示してください。

#### [記載例]

地域ブランド商品「○○○」は、海外からの輸入品や国内の類似製品と比べ、○○に優れており、○○及び製造工程における環境配慮という観点からの訴求力も有している。このため、商品等の購買におけるLOHASなどの健康や環境への配慮する層が、急速に増加している中で、○○市場の増加を上回るペースで市場を確保することが見込まれる。（必要に応じて参考資料を添付のこと。）

また、自社で市場調査を行った結果、より☆☆性の優れた○○○が商品化されれば購入したいという声が、××人中、×△人という結果が得られたため、販路開拓を行う地域ブランド商品「○○○」のニーズはあると見込まれる。

本製品の属する○○市場の規模は、平成○○年○○統計調査によると○○億円あるが、○○市場の需要は、○○白書や○○研究所の調査においても、○○や○○などを背景として、○○という層を中心にして、今後も需要が伸びると見込まれており、市場規模は、10年後に○○億円へと拡大するものと推計されている。（必要に応じて参考資料を添付すること。）

・  
・  
・

### (3) 活用する地域産業資源

#### [留意点]

都道府県が公表した「地域産業資源」を参照して、本事業において活用する「地域産業資源」の名称とその地域名をあわせて記載してください。

なお、複数の地域産業資源を使う場合は、主たる地域産業資源の名称をその地域（都道府県及び市町村）名を記載した上で、本事業における位置づけが高い順にその全てを記述してください。

#### [記載例]

○○○（○○県○○市）

### (4) 実施内容

#### [留意点]

計画期間中に実施する事業を事業のカテゴリ毎に具体的に記載してください。

#### [記載例]

##### ①販路開拓支援事業

昨年○月に東京にオープンした直営店「△△△」を中心に、企画イベント等を行い、商品PR、販売ルートの確立、愛好家の獲得等を図っていく方針である。具体的には・・・。

また、首都圏で○回、近畿圏で○回の展示会に出展するとともに、○○市場のバイヤーをターゲットとした○○商談会に参加することで、○○市場での地域ブランド商品「○○○」の認知度を高め、

新たな販売ルートを獲得していく。具体的には、平成〇〇年〇月に開催される〇〇フェアに出展、・・・。

## ②ブラッシュアップ支援事業

①の販路開拓支援にて実施する展示会への出展や催事イベントを開催する際に、随時、SNSや〇〇を活用したPRにより周知活動に注力するとともに、消費者やバイヤーに対して当該商品に関するアンケート調査等を行うことにより、商品に求められているニーズ等の分析を行う。具体的手法は以下のとおり。

- 1) 〇〇市の地域産業資源を活用した商品について、「△△△」の店頭においてモニタリング調査を行い、アンケート調査や購買状況に関する情報を取りまとめ、製造業者にフィードバックし、商品の改良に関するアドバイスを行う。
- 2) 〇〇市の地域産業資源を活用した商品について、〇〇駅や〇〇空港等で観光客向けの企画イベントを開催する。製造事業者に対してターゲットを絞ったマーケティングの機会を提供するため、メルマガ会員に対し、性別、年齢、家族構成等の属性を特定して告知を行い、事前申込み制で開催する。継続的に開催し、消費者参加型の商品開発を可能にすることで、参加者に商品に対する愛着感を与え、商品のファン・応援者の増加に寄与する。

・  
・  
・

上記分析の結果を踏まえ、地域ブランド商品「〇〇〇」のイメージ向上のため、形状、質、パッケージの見直し等のブラッシュアップ支援を行う。ブラッシュアップ支援の計画としては・・・。

## ③ブランド育成事業

現在、〇〇市の地域産業資源〇〇〇を活用した商品は数多く製造されているが、多くの商品でブランド力の弱さが課題となっている。例えば、商品数は豊富にあるが、個別の事業者が各々の発想で商品化していることから、販売戦略上の統一感に欠け、また、各商品の購買層が重複している等、結果として、需要の拡大に繋がっていない状況である。

このため、メルマガ会員や商品の顧客・愛好家の意見を踏まえつつ、〇〇〇を活用した商品の消費動向に関する情報を分析し、地域ブランド商品「〇〇〇」のブランド確立を目指す。ブランドの確立に当たっては、外部の専門家も交えた戦略会議を開催し、品質等の基準や、ブランドロゴ、統一的なパッケージデザインを検討、作成し、域外消費者へも訴求できるブランドイメージの向上を図る。戦略会議の内容としては、まず外部専門家は・・・。

また、販売する当該商品・役務の需要を開拓するために、当該商品・役務に係る地域団体商標に係る商標権の取得に取り組むこととする。具体的には、本事業において開発、販売する商品・役務に使用する商標を、本事業計画における地域産業資源〇〇〇の産地（地域）名「□□」及び本事業計画に記載する地域産業資源を用いた商品名「〇〇〇」からなる『□□〇〇〇』とし、当該商標について、地域団体商標の商標登録を受けることを予定している。

## ④商品PR事業

当組合では、地域メディア（〇〇新聞社、〇〇ラジオ、〇〇テレビ）の特集記事や情報番組、地域コミュニティ誌の情報コーナー等で、季節のおすすめ商品や、人気商品、新商品等の告知を定期・不定期で行っており、上記①～③の支援により関与した商品等についても、これらのチャンネルを活用してPR支援を行う。PRの内容としては・・・。

会員約×××人を対象に送信しているメルマガ及びSNSにおいて商品等のPRを行う。■■■との連動により、販売促進に結びつける。

上記①～④の事業内容のスケジュールは下記のとおり。

1年目：平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月

・販路開拓支援事業

既に、直営店や通信販売を通じて、販売に着手しているが、新たに□□を市場ターゲットとした〇〇にも展示販売を行う。また、商談会や展示会等の機会を積極的に活用して、事業の周知に努めることで、商品PR活動を補強する。さらに補助金を活用して、本分野の我が国最大の展示会「〇

○総合展示会」に出展を行う。

2年目：平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月

・  
・  
・

[留意点]

地域産業資源の特徴を活用して、どのような商品・役務を開発、生産（提供）、需要開拓するのか、概要を記載してください。その場合、そうした商品等を開発するに至った着眼点（可能な限り経済社会的なトレンドという視点からも記述することが望ましい）についてこれまでの取組状況を踏まえて記述してください。

組合として事業計画の認定申請をしている場合で、地域団体商標の商標登録等に係る料金の軽減措置の適用を希望する場合には、地域産業資源活用事業計画において地域団体商標の商標登録出願を予定している旨（又は地域団体商標の商標登録出願をしている旨、地域団体商標の商標登録を受けている旨）を記載してください。また、軽減措置を希望する地域団体商標の候補が複数ある場合（地域団体商標が特定できていない場合）は、候補である地域団体商標を複数記載してください。なお、軽減措置を希望する地域団体商標と当該事業計画との関連性が不明確である場合には、軽減措置の適用を受けることができませんので、御注意ください。

地域資源法に基づく地域団体商標の手数料等の軽減措置に関する概要及び申請方法については、特許庁HPを御参照ください。

[http://www.jpo.go.jp/torikumi/t\\_torikumi/keigen\\_chushou\\_chiiki.htm](http://www.jpo.go.jp/torikumi/t_torikumi/keigen_chushou_chiiki.htm)

地域団体商標は、「地域の名称」及び「商品又は役務の普通名称」等を普通に用いられる方法で表示する文字のみからなる商標です（地域団体商標に関する情報は、特許庁のホームページを御参照ください）。

[http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/torikumi/t\\_torikumi/t\\_dantai\\_syouhyou.htm](http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/torikumi/t_torikumi/t_dantai_syouhyou.htm)

（5）協力者の協力の内容

[留意点]

上記（4）の取組を進める中で、貴法人と協力者との役割分担を具体的に記載してください。また、協力により得られると見込まれる効果についても記載してください。

なお、「協力者」とは、商品・役務の単なる取引先ではなく、当該事業に直接関与する当事者であり、事業計画の実現に必要な助言等の協力を行う者を指します。（需要の開拓を行おうとする商品・役務の製造事業者は協力者ではありません。）なお、自治体、商工会・商工会議所による支援を受けている場合は、その内容を（6）に記載ください。

[記載例]

- ・地元〇〇新聞社と連携し、新聞朝刊に特集記事をシリーズで掲載する。地域産業資源を活用した商品のブラッシュアップの過程を丁寧に取材し、担当者の苦労話や消費者の声を交えることで、単に商品を紹介するのではなく、商品のバックグラウンドを読者に伝える内容とする。商品に関わった担当者や消費者の声に触れることで、『読者＝消費者』の商品への愛着心を喚起する。

（6）地域における関係事業者・関係団体との連携の内容等

[留意点]

地域の関係事業者や関係団体、金融機関、行政機関等との連携について、簡潔に記載してください。なお、既に具体的な連携又は支援を受けている場合には、その内容を記載してください。（需要の開拓を行おうとする商品・役務の製造事業者との連携内容等は（4）実施内容に記載ください。）

[記載例]

- ・当組合は、インターネット通販等により、地場産品を販売してきており、地域の製造事業者〇〇と密接に関わりながら事業を行っている
- ・事業実施に当たっては、地域の支援機関（県支援センター、商工会議所等）や〇〇市等と連携・協力を得ながら実施している。特に、県支援センターについては、定期的に専門的なアドバイス

【需要開拓型（組合による申請の例）】

を受ける等の支援を受けている他、パイヤーとの商談の機会を提供してもらう等の支援を受けている。

・  
・  
・

(注)

- 1 「事業名」には、事業の内容が分かりやすい名称を記載する。
- 2 「申請者」には、共同で地域産業資源活用事業を実施する場合には、代表者となる事業者を1者定め、当該事業者の名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。
- 3 「共同申請者」には、共同で地域産業資源活用事業を実施する場合に、代表者以外の共同申請者の名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。  
なお、共同申請者が複数ある場合は、記載欄を繰り返し設けて記載する。
- 4 「協力者」には、地域産業資源活用事業の実施に協力する者（協力者）がある場合に、その名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。  
なお、協力者が一般社団法人、一般財団法人又は特定非営利活動法人等である場合は、「資本金」、「従業員数」、「業種」欄には、それぞれ「設立年」、「常勤役員数、常勤職員数、社員数（協力者が一般財団法人である場合には、設立に際して拠出された財産の価額）」、「主な事業の概要」に対応する内容を記載する。
- 5 「地域産業資源活用事業の目標」には、計画終了時期までに、どのような商品・役務について、どのような需要の開拓を行うのかを簡潔に記載する。
- 6 「地域産業資源活用事業の内容及び実施期間」には、次の項目について記載する。
  - (1) 計画実施期間  
計画の実施の始期と終期を記載する。
  - (2) 需要の開拓を行おうとする商品・役務の内容  
需要の開拓を行おうとする商品・役務の概要を記載する。  
当該商品・役務に係る市場ニーズ・市場規模、競合する類似商品・役務との相違点等について、記載可能な範囲で簡潔に記載する。
  - (3) 活用する地域産業資源
    - ①都道府県が定め、公表した地域産業資源の内容を参照して、本事業において需要の開拓を行う商品・役務において活用する地域産業資源の名称をその地域（都道府県及び市町村）名と併せて記載する。
    - ②当該商品・役務において、二以上の地域産業資源を活用する場合には、全ての地域産業資源について記載した上で、主たる地域産業資源の名称をその地域（都道府県及び市町村）名と併せて記載する。
  - (4) 実施内容  
本事業において需要の開拓を行う商品・役務について、どのような方法・スケジュールで需要の開拓を行うのか、その取組の概要及び新たな需要開拓の見通しについて記載する。記載に当たっては、当該商品・役務の生産又は提供を行う地域（都道府県及び市町村）名を記載する。なお、活動の具体的な内容については、（別表3）に記載する。  
共同で地域産業資源活用事業を実施する場合は、各事業者の実施する事業内容が明確になるよう記載する。
  - (5) 協力者の協力の内容



【需要開拓型（組合による申請の例）】

協力者がある場合に、その協力の内容を記載する。

(6) 地域における関係事業者・関係団体との連携の内容等

地域経済の活性化に寄与する観点から、需要の開拓を行う商品・役務に係る地域産業資源の地域において、関係事業者・関係団体と連携して事業を行う場合に、その内容等を記載する。

(別表3)

## 実施計画の内容

番号	計 画 (○期日/平成○年○月～平成○年○月)	
	実 施 項 目	実施時期
1	直営店等の店頭においてモニタリング調査を行い、アンケート調査や購買状況に関する情報をメーカーにフィードバックし、商品の改良に関するアドバイスを行う。	1-1~1-2/月 1回 1週間開催 (平成○年○月～平成○年○月)
1-1	直営店で消費者向けのPR講座を開催する。	1-1~1-2/期間中 4回実施 (平成○年○月～平成○年○月)
2	ブランド構築に向け、メルマガ会員や製造事業者の顧客を対象に、各商品の持つ魅力について調査を行うための座談会を開催する。	1-1~1-2/月 1回開催 (平成○年○月～平成○年○月)
2-1	当組合が持つ消費動向に関する情報等を基に、ブランド構築のために必要な情報を製造事業者に提供する。	1-1~1-2/月 1回実施 (平成○年○月～平成○年○月)
2-2	消費者座談会で得た消費者嗜好や当組合の持つ消費動向に関する情報を分析し、外部の専門家を交えてブランド構築に向けた検討を行う戦略会議を開催する。	1-1~1-2/期間中 1回開催 (平成○年○月～平成○年○月)
3	地域メディア（ラジオA（週 1回）、Aテレビ（月 1回））の情報番組等で商品PRを実施。	1-1~1-2/期間中 30回開催 (平成○年○月～平成○年○月)
3-1	A新聞の特集記事で商品のブラッシュアップの過程をシリーズで掲載し、継続的な商品PRを行う。	1-1~1-2/月 1回実施 (平成○年○月～平成○年○月)
3-2	愛好家約 3,000 人を対象としたメルマガの配信による商品PR	1-1~1-2/月 2回開催 (平成○年○月～平成○年○月)
	・・・	

(注)

- 「番号」には、「1」、「1-2」、「1-1-2」、「2」、「2-2」のように、実施項目を関連付けて記載する。
- 「実施項目」には、具体的な実施内容を記載する。
- 「実施時期」には、実施項目を開始する時期を四半期単位で記載する。1年目の最初の四半期に開始する項目には「1-1」、3年目の第4四半期に開始する項目には「3-4」のように記載する。

(別表4)

## 地域産業資源活用事業に係る商品・役務の売上・資金計画

(単位：千円)

		1年後 (○年○月期)	2年後 (○年○月期)	3年後 (○年○月期)	4年後 (○年○月期)	5年後 (○年○月期)
売上計画	①売上高	100,000	150,000	150,000	180,000	200,000
	申請者○○○○工業組合					
資金計画	②設備投資額	48,000	0	0	0	0
	③運転資金増加額	10,000	0	0	0	0
	④資金調達額合計 (②+③)	58,000	4,500	4,500	4,500	4,500
	補助金・委託費等	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)
	金融機関借入	50,000	0	0	0	0
	うち、政府系金融機関	20,000	0	0	0	0
	自己資金	8,000	4,500	4,500	4,500	4,500
その他	0	0	0	0	0	

(注)

- 1 計画期間に合わせて記入する。
- 2 「①売上高」には、地域産業資源活用事業に係る商品・役務（最終製品）の売上計画を記載する。共同で地域産業資源活用事業を実施する場合で、当該事業に係る商品・役務が複数ある場合には、それらの合計額を記載する。
- 3 「申請者」には、申請者の名称を記載する。共同で地域産業資源活用事業を実施する場合は、「申請者」「②設備投資額」「③運転資金増加額」「④資金調達額合計 (②+③)」に対応する欄を繰り返し設け、申請者ごとに記載する。

## [留意点]

- ・資金計画のうち補助金については、( ) 書きとし、資金調達合計には含めないでください。
- ・(別表1) を補足するため、必要に応じて「売上計画」欄を「売上収支計画」とすることや、企業全体と事業に係る商品等の売上収支計画を並記してください。
- ・必要に応じて、売上高の算出根拠を記載してください。